

# 金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和4年度第3四半期) 結果

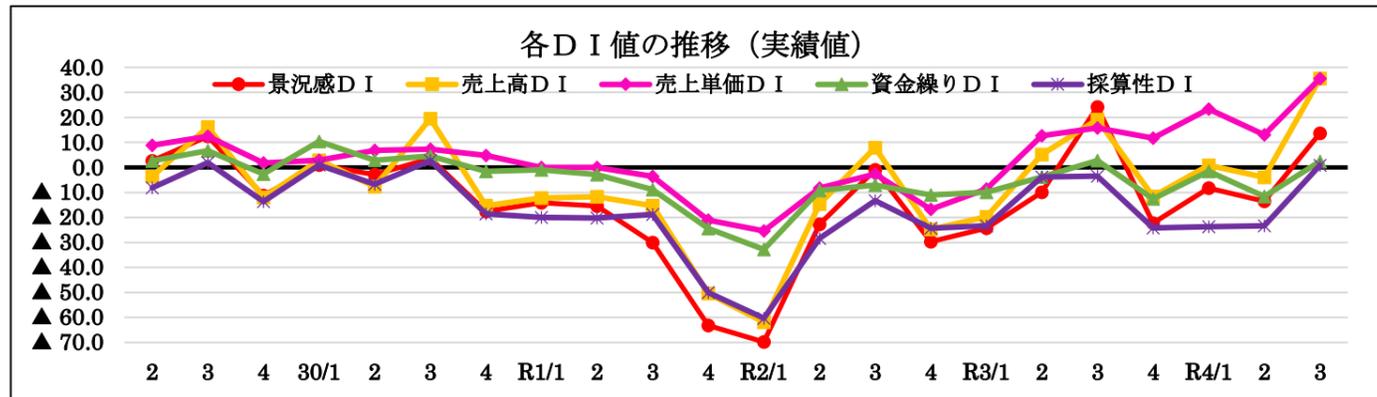
■調査時期：令和4年度第3四半期（10～12月） ■調査企業数：295社（当所議員・評議員）  
 ■調査期間：令和4年11月29日～12月8日 ■回答企業数：125社（回答率42.4%）

**【景況・業況の動向】**今期は前期比ですべてのDIが改善。来期は今期比ですべてのDIが悪化  
**【経営上の問題点】**4期連続で「仕入単価の上昇」「原材料の高騰」「エネルギーコストの増加」が上位  
**【コロナウイルスの影響】**「大きくなった」は3.2%に減少し、「小さくなった」は37.9%に増加  
**【雇用情勢】**「不足状態」が「適正水準」を4年16期振りに上回る  
**【コストの状況】**「上昇している」が93.5%、価格転嫁は「半分に満たない」が最多の37.1%  
**【新年の国内景気予測】**「変わらない」「少し悪くなる」が同数で29.0%  
**【景気全般の意見】**円安やウクライナ情勢のほか、コロナの感染症法上の扱いに関する意見

**【景況・業況の動向】**今期は前期比ですべてのDIが改善。来期は今期比ですべてのDIが悪化

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲13.5	13.6	27.1↑	▲7.2	20.8↓
売上高DI	▲4.0	35.5	39.5↑	0.0	35.5↓
売上単価DI	13.1	35.5	22.4↑	24.2	11.3↓
資金繰りDI	▲11.6	2.4	14.0↑	5.7	8.1↓
採算性DI	▲23.4	0.8	24.2↑	▲15.6	16.4↓

DI値(業況判断指数)とは  
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。  
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)  
 ・来期DIは予測



**【今期について】**  
 ○前期比で、すべてのDIが改善した。特に、売上高DIは39.5ポイントと大きなプラスになった。  
 ○意見では、「受注が多く、大変忙しい状況」(製造業)、「取引先が好調で売上増加」(サービス業)、また、業種を問わず、観光客増加、人流が活発との意見があった一方、「売上は増加したが、経費も増加」(小売業)との声もあった。  
**【来期について】**  
 ○今期比で、すべてのDIが悪化した。なお、景況感DIと採算性DIは、再びマイナス水準となった。  
 ○意見では、「物価高で悪化の予想」(製造業)、「原材料、資材価格、燃料価格の高騰の影響が拡大」(卸売業)、「資源高に対して解決の目途が立たない」(サービス業)など、業種を問わず、物価高・経費増に関する意見が多かった。

**【経営上の問題点】** 4期連続で「仕入単価の上昇」「原材料の高騰」「エネルギーコストの増加」が上位  
 ○複数選択で、4期連続して「仕入単価の上昇」(63.2%)、「原材料の高騰」(55.2%)、「エネルギーコストの増加」(44.0%)の順となった。なお、同率4位は、「経費の増加」「従業員の確保難」の40.0%であった。  
 ○意見では、「エネルギーを節約し、仕入を見直す」(小売業)、「急激なコスト高になっている」(サービス業)、「仕入原価や販売価格の交渉は過去に経験がないレベル」(卸売業)のほか、「すべてが高い」(製造業)との声も聞かれた。

**【コロナウイルスの影響】**「大きくなった」は3.2%に減少し、「小さくなった」は37.9%に増加  
 ○影響が「大きくなった」は前期の30.4%から大きく減少し、3.2%となった。また「小さくなった」は前期の11.2%から大きく増加し、37.9%となった。なお、「同じ程度」との回答は、4期連続して50%台の53.2%であった。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	34	27.2%
建設業	18	14.4%
小売業	14	11.2%
卸売業	31	24.8%
サービス業	28	22.4%
合計	125	100%

\*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、便宜上、「コロナ」と表記します。  
 ※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。  
 前期：令和4年度第1四半期(令和4年7～9月)  
 今期：令和4年度第2四半期(令和4年10～12月) ※12月は見込み  
 来期：令和4年度第3四半期(令和5年1～3月)

**【雇用情勢】**「不足状態」が「適正水準」を4年16期振りに上回る  
 ○「不足状態」が平成30年度3四半期以来、4年16期振りに「適正状態」(46.0%)を上回る52.4%となった。  
 ○今年度の「中途(経験者)採用」は正規・非正規を含め76.6%が実施。来年度、正規・非正規を含め85.2%が採用を予定。

**【コストの状況】**「上昇している」が93.5%、価格転嫁は「半分に満たない」が最多の37.1%

1年前との比較	R4 第3四半期		R3 第3四半期		増減	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①上昇している	116	93.5%	87	75.0%	29	18.5%
②変化していない	8	6.5%	25	21.6%	-17	-15.1%
③低下している	0	0.0%	3	2.6%	-3	-2.6%
④その他	0	0.0%	1	0.9%	-1	-0.9%
合計(不明1件)	124	100%	116	100%	-	-

○「変化していない」は、わずか6.5%で、「上昇している」が1年前の75.0%から93.5%に増加。なお、「低下している」との回答はなかった。  
 ○主な意見として、「更なるコスト上昇を想定」(サービス業)、「コストは1年前と比較して『著しく』上昇している」(製造業)との声があった。

上昇しているコスト(複数回答)	R4 第3四半期		R3 第3四半期		増減	
	件数	選択率	件数	選択率	件数	選択率
①人件費が上昇	63	54.3%	45	38.8%	18	15.5%
②仕入価格が上昇	95	81.9%	71	61.2%	24	20.7%
③燃料費・電力料金等が上昇	90	77.6%	51	44.0%	39	33.6%
④運送費が上昇	55	47.4%	34	29.3%	21	18.1%
⑤外注費が上昇	42	36.2%	24	20.7%	18	15.5%
⑥その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総件数	345	-	225	-	120	-
対象企業数(不明0件)	116	-	87	-	-	-

○複数回答で81.9%が「仕入価格が上昇」を選択。「燃料費・電力料金等が上昇」の選択率が77.6%となり、「人件費が高騰」も半数以上の54.3%が選択した。  
 ○意見は、「価格上昇が急激で対応が追い付かない」(卸売業)、「電力費、燃料費の上昇が景気悪化を招く」(製造業)などがあつた。

価格転嫁の状況 ※今回、初調査	R4 第3四半期	
	件数	選択率
①全て転嫁できている	3	2.4%
②半分以上は転嫁できている	45	36.3%
③転嫁は半分に満たない	46	37.1%
④全くできていない	14	11.3%
⑤その他	6	4.8%
対象企業数(不明2件)	114	100%

○「転嫁は半分に満たない」の37.1%、次いで「半分以上は転嫁できている」の36.3%の順となった。なお、「全くできていない」は11.3%で、「全て転嫁できている」は、わずか2.4%(3件)であった。  
 ○主な意見は、「2回目の値上げを行うが、市場がそれを受け入れてくれるか先行きが不透明」(製造業)、「低価格商品の値上げが難しい。また、価格の見直しを便乗値上げと言われ困っている」(小売業)、「値上げしても客数が減少する」(サービス業)、「今後、時間外労働の割増賃金率引上げも懸念材料」(建設業)などがあつた。

**【新年の国内景気予測】**「変わらない」「少し悪くなる」が同数で29.0%

項目	令和5年予測		令和4年予測		増減	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①良くなる	4	3.2%	13	11.2%	-9	-8.0%
②少し良くなる	34	27.4%	52	44.8%	-18	-17.4%
③変わらない	36	29.0%	30	25.9%	6	3.1%
④少し悪くなる	36	29.0%	10	8.6%	26	20.4%
⑤悪くなる	14	11.3%	5	4.3%	9	7.0%
⑥その他	0	0.0%	6	5.2%	-6	-5.2%
合計(不明1件)	124	100%	116	100%	-	-

○「変わらない」「少し悪くなる」が同数で29.0%となった。昨年の調査は「少し良くなる」が44.8%で最多であったが、今回は27.4%の3位であった。一方、「良くなる」は3.2%(4件)のみであった。  
 ○主な意見は、「コスト上昇も含め、景気が良くなる気配がない」(卸売業)、「物価高によって消費者の生活が不安定で、労働力も不足」(サービス業)、「景気全般については、決して良好になるとは思えない」(建設業)などがあつた。

**【景気全般の意見】**円安やウクライナ情勢のほか、コロナの感染症法上の扱いに関する意見  
 ○意見としては、「中小企業の多くは円安がデメリットとなっている」(製造業)、「政府の景気対策とウクライナの状況によって変わってくると思う」(卸売業)、「コロナが2類から5類になれば経済回復効果が大きくなる」(小売業)などがあつた。